

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(百万円)	5,796	5,692	11,647
経常利益(百万円)	356	248	440
四半期(当期)純利益(百万円)	203	274	302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	195	290	307
純資産額(百万円)	3,994	4,330	4,096
総資産額(百万円)	16,104	17,174	16,544
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.22	13.81	15.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	21.9	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	503	658	1,153
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	715	1,824	598
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	238	471	113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,211	1,157	1,852

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.54	6.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも東日本大震災後の復興需要にともなう企業の生産活動が回復するなど、一部に景気持ち直しの動きが見られましたが、政局の混乱や世界経済の減速および東アジア情勢の不安定さなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業の各事業にわたり、積極的な営業活動の推進と業績の向上に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,692百万円（前年同期比104百万円、1.8%減）、営業利益は281百万円（前年同期比111百万円、28.4%減）、経常利益は248百万円（前年同期比108百万円、30.3%減）、また四半期純利益は274百万円（前年同期比71百万円、35.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、春季の観光シーズンを中心に堅調に推移するなか、引き続き旅行エージェントへの営業活動を強化し、「嵐電1日フリーきっぷ」の利用促進を図ったほか、嵐電を利用した日帰りバスツアーの誘致に努めました。さらに、恒例となった夏季のイベント電車「妖怪電車」では、妖怪に扮したお客様からベストテンを選ぶ「妖怪総選挙」を実施し、お客様との一体感を創出したほか、「京都特B級ご当地グルメフェスティバル」の開催など、さまざまな誘客イベントを企画、実施し、嵐電ブランドの確立と嵐電利用の促進に努めました。

また、電車を利用したヤマト運輸(株)との低炭素型集配システムが軌道に乗り、運行本数を増便したことをはじめ、夏季の電力逼迫による節電対策の一環として、駅舎内電灯等のLED化の推進や車内冷房の節電温度の設定および節電の夏にご家族で公共交通利用の促進を図る「eco(エコ)サマー」に参画するなど、さらなる環境保全に取り組みました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、本年8月には比叡山の天然の「涼」を体験してもらうため、親子で楽しめる「夏休みファミリーフェスタin比叡山」を開催したほか、日帰り団体バスツアーのお客様のケーブル・ロープウェイの利用促進を図るなど、八瀬・比叡山エリアへの旅客誘致に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、緩やかではありますが、旅客の減少が続くなか、一部路線の縮小・減便をする一方、新たな需要開拓に向けた新規営業路線を開設するなど、輸送の効率化や柔軟な運行対応に取り組みました。京福バス(株)は、本年9月には、福井市のコミュニティバス路線と既存の乗合バス路線を融合させた新路線を開業するなど、地域特性に適應した経路・ダイヤの策定、運賃設定など、さまざまな利用促進策を導入しました。

また、夏休み期間中には、平成26年度の北陸新幹線金沢駅開業時の観光客誘致に向けた観光地ルート整備の実証実験として、芦原温泉から「福井県立恐竜博物館」、永平寺を往復する観光地周遊バスの運行を実施しました。

しかしながら、バス事業における諸経費の増加もあり、運輸業の営業収益は3,793百万円（前年同期比17百万円、0.5%減）となり、営業利益は85百万円（前年同期比36百万円、29.9%減）となりました。

( 鉄軌道事業の運輸成績 )

種別	単位	当第2四半期 連結累計期間 (24.4.1~24.9.30)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	498	0.8	
輸送人員	定期	千人	927	0.3
	定期外	"	2,802	5.3
	計	"	3,729	3.8
旅客運輸収入	定期	百万円	87	2.1
	定期外	"	530	5.3
	計	"	617	4.2
運輸雑収	"	39	0.7	
運輸収入合計	"	656	3.9	
乗車効率	%	31.7	6.4	

( 業種別営業成績 )

種別	当第2四半期連結累計期間 (24.4.1~24.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	656	3.9
バス事業	2,510	3.0
タクシー事業	664	4.2
消 去	38	-
計	3,793	0.5

### 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが滋賀県草津市の土地を完売したほか、福井県内の各分譲宅地の早期完売を目指した営業活動に引き続き取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、当社の誘客イベントと連携し、各テナントと関連協賛イベントを開催するなど、同スクエアへの誘客に努め、嵐山地区の活性化を図りました。さらには、多くのお客様に満足していただける嵐山駅を目指した施設のリニューアルに現在取り組んでおります。

また、本年8月には、大阪市西区内の賃貸マンション「コンソラーレ土佐堀」（地上12階建、延床面4,515.86㎡、総戸数91戸）を取得し、安定した賃貸事業収益を確保するとともに、今後は既存の賃貸物件のスクラップ&ビルドなどにも取り組みつつ、資産保有リスクの低減を図ってまいります。さらには現在、ターミナル機能の活性化を図るため、四条大宮駅（日本生命ビル）地階への新たなテナント出店に向けた誘致活動に積極的に取り組んでおります。

BOAT RACE三国では、「外向発売所」の機能を最大限に活用し、場外発売日数を増やし増収に努めたほか、施行者（坂井市）との連携により、本年8月にはボートレース場内での花火大会の開催やお客様への舟券プレゼントを行うなど、積極的な営業活動を実施しました。

このような営業活動を展開したものの、BOAT RACE三国の売上げが減少したこともあり、不動産業の営業収益は1,058百万円（前年同期比36百万円、3.4%減）となり、営業利益は112百万円（前年同期比46百万円、29.1%減）となりました。

#### （業種別営業成績）

種別	当第2四半期連結累計期間 (24.4.1~24.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,229	7.4
不動産分譲事業	12	52.9
消 去	183	-
計	1,058	3.4

### レジャー・サービス業

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「中国料理 吉珍樓（キッチンロウ）」では、同ビル内での利用頻度が高まるとともに、引き続き結婚式の二次会利用の積極的な誘致活動を実施しました。「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内の「八幡家」では、近隣のお客様への営業活動を強化し、ディナービュッフェや宴会利用の促進に努めました。また、JR博多シティ（JR博多駅ビル）内「京都ぎをん八咫（やた）博多店」では、ビルオーナーと連携したPR活動を実施し、店舗の活性化に努めました。

物販業におきましては、夏季には「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内で恒例のビアガーデン（RANDEN EKI-BEER 2012）を開設し、同スクエアの賑わいの創出と増収に寄与しました。また、フラワーショップ「BOOM（ポーン）」では、ウェブサイトを利用した商品販売や企業の需要に応じるための販売促進活動の強化に取り組みました。

越前松島水族館におきましては、最繁忙期である夏休み期間中には恒例のナイター営業「夜の水族館」をはじめとして、土日祝日やお盆期間中には、水族館で宿泊ができる「オールナイト水族館」やその他夏季イベントとあわせた各種集客企画を実施し、ファミリー層を中心に多くのお客様にご来館いただきました。また、三国観光ホテルにおきましては、企業研修利用の減少による影響を受けましたが、ビアガーデンやミニ縁日など各種イベントを開催し、宿泊以外のお客様にもお楽しみいただくことで、ホテル利用の多様化に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,141百万円（前年同期比65百万円、5.4%減）、営業利益は80百万円（前年同期比30百万円、27.7%減）となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (24.4.1~24.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	607	7.9
飲食業	141	6.5
物 販 業	328	3.3
広告代理店業	55	13.8
そ の 他	65	10.6
消 去	57	-
計	1,141	5.4

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益340百万円や減価償却による資金留保462百万円などにより658百万円の収入となり、前年同四半期に比べ154百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,917百万円などにより1,824百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1,109百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入れによる収入などにより471百万円の収入となり、前年同四半期に比べ232百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ695百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		20,000,000		1,000		270

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
関東財務局	さいたま市中央区新都心1番地1	1,594	7.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,333	6.66
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29-1	330	1.65
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	174	0.87
吉田澄子	福井県吉田郡永平寺町	123	0.61
廣井功	群馬県伊勢崎市	117	0.58
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師町前700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	96	0.48
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2-4	73	0.36
計	-	12,620	63.10

(注) 上記のほか、自己株式が97千株あります。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,722,000	19,722	-
単元未満株式	普通株式 181,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,722	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が792株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	97,000	-	97,000	0.48
計		97,000	-	97,000	0.48

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,345	1,180
受取手形及び売掛金	1,161	911
有価証券	550	-
販売土地及び建物	35	29
商品及び製品	25	25
仕掛品	38	0
原材料及び貯蔵品	61	53
前払費用	35	36
繰延税金資産	16	112
その他	76	101
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	3,334	2,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,065	9,038
機械装置及び運搬具(純額)	944	936
土地	2,454	2,923
リース資産(純額)	768	838
建設仮勘定	97	138
その他(純額)	221	236
有形固定資産合計	12,551	14,111
無形固定資産		
その他	89	91
無形固定資産合計	89	91
投資その他の資産		
投資有価証券	216	203
その他	323	304
投資その他の資産合計	540	507
固定資産合計	13,182	14,711
繰延資産		
社債発行費	27	23
繰延資産合計	27	23
資産合計	16,544	17,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65	65
短期借入金	4,017	5,228
1年内償還予定の社債	420	438
未払金	656	381
未払法人税等	96	106
未払消費税等	65	50
賞与引当金	227	239
その他	623	609
流動負債合計	6,173	7,120
固定負債		
社債	1,363	1,135
長期借入金	2,855	2,484
リース債務	648	689
長期未払金	679	650
繰延税金負債	169	189
退職給付引当金	230	237
役員退職慰労引当金	113	117
その他	212	221
固定負債合計	6,273	5,724
負債合計	12,447	12,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,261	2,496
自己株式	13	14
株主資本合計	3,518	3,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	13
その他の包括利益累計額合計	30	13
少数株主持分	547	563
純資産合計	4,096	4,330
負債純資産合計	16,544	17,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	5,796	5,692
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 5,333	2 5,344
販売費及び一般管理費	1, 2 70	1, 2 66
営業費合計	5,404	5,411
営業利益	392	281
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	2	10
雑収入	16	9
営業外収益合計	22	23
営業外費用		
支払利息	51	46
社債発行費償却	3	3
雑支出	3	6
営業外費用合計	58	56
経常利益	356	248
特別利益		
移転補償金	-	74
固定資産売却益	-	5
補助金	10	12
特別利益合計	10	92
税金等調整前四半期純利益	367	340
法人税、住民税及び事業税	123	100
法人税等調整額	9	67
法人税等合計	132	32
少数株主損益調整前四半期純利益	234	308
少数株主利益	31	33
四半期純利益	203	274

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	308
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38	18
その他の包括利益合計	38	18
四半期包括利益	195	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	257
少数株主に係る四半期包括利益	30	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	367	340
減価償却費	465	462
負ののれん償却額	2	10
賞与引当金の増減額(は減少)	8	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	51	46
固定資産売却損益(は益)	-	5
固定資産のための補助金	10	10
売上債権の増減額(は増加)	64	167
たな卸資産の増減額(は増加)	71	49
前払費用の増減額(は増加)	5	1
仕入債務の増減額(は減少)	5	0
未払金の増減額(は減少)	87	220
未払費用の増減額(は減少)	22	35
未払消費税等の増減額(は減少)	12	14
その他	3	5
小計	608	791
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	49	45
法人税等の支払額	58	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	20
投資有価証券の取得による支出	0	14
投資有価証券の売却による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	867	1,917
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	14	10
固定資産のための補助金収入	164	92
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	715	1,824

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	115	1,295
長期借入れによる収入	720	245
長期借入金の返済による支出	871	700
社債の発行による収入	541	-
社債の償還による支出	132	210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88	86
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	39	39
少数株主への配当金の支払額	4	3
その他	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	471
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26	695
現金及び現金同等物の期首残高	1,184	1,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211	1,157



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
人件費	52百万円	47百万円

2 営業費のうち引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	231百万円	239百万円
退職給付費用	69	58
役員退職慰労引当金繰入額	13	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,249百万円	1,180百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	38	22
現金及び現金同等物	1,211	1,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,795	950	1,050	5,796	-	5,796
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	144	156	316	(316)	-
計	3,811	1,094	1,206	6,112	(316)	5,796
セグメント利益	122	158	111	392	(0)	392

(注)1 セグメント利益の調整額 0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,779	927	985	5,692	-	5,692
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	130	155	300	(300)	-
計	3,793	1,058	1,141	5,992	(300)	5,692
セグメント利益	85	112	80	278	2	281

(注)1 セグメント利益の調整額 2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円22銭	13円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	203	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	203	274
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,904	19,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

京福電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。